

# 令和3年度 沖縄県振興審議会 第1回農林水産業振興部会議事要旨

令和3年7月15日（木）10：00～12：00

## 議題【新たな振興計画（素案）、関連体系図】について

- 農業産出額は伸びているが、気象条件や相場によるところが大きい。農業産出額を伸ばすための新たな取り組みを検討する必要がある。
- 仮に目標が達成出来なくても、5年後、10年後に芽が出る投資として将来を見据えたチャレンジングな提案を議論する必要がある。
- ブランド確立と生産供給体制の強化については、生産量と生産額の2つの面から検証する必要がある。成果指標を施策に1つではなく複数設定できるようにするべきである。
- eコマースは今後伸びると思うが、成果指標として設定できないか。
- 農地集積も筆数が多くなると、実際の管理がうまくいかない。団地化や機械の共同利用ができる環境整備が必要である。
- 県産木材を高付加価値化にして、地域の振興に結びつけていくのか具体的な手段を議論する必要がある。
- 水産分野では資源管理と経済活動は反比例する。資源管理には長期のデータが必要だが、それが不足しており、具体的にどういう種で、どの場所で何をやるのか具体性をもたせる必要がある。
- 本土からのコンテナを空で返すことのないよう、農林水産物の情報の整理を含めた流通等から情報共有化できるシステム整備が必要である。
- 本土の大消費地に送って稼ぐモデルから発想を転換し、観光客に消費してもらうことも含めて、地元に対しての供給力を高める努力をするべきである。

- 高齢化で農業者数は減少しているが、中核的な農業者はそれほど減っていないため、中核的な人たちに対してのサポートをどうしていくか検討する必要がある。
- 生産基盤を大きくすると生産額も増え、経営が安定する。そのためには労働力の確保が必要であるため、その対策が必要である。
- 養殖の増加が漁業産出額が伸びている一因となっているが、海水温の上昇が問題となっている。モズクの品種改良等の技術開発が必要である。
- 糸満に高度衛生型市場の建設が進められており、地元への供給体制、輸出も見据えた展開が期待される。流通を集約するため、市場の集約化を進める必要がある。
- 離島産野菜の県内市場での取扱が少ない。離島の野菜生産を増やす必要がある。また、県内市場に持ってこれる体制構築が必要である。
- 離島は輸送コストが加わるため物価が高くなる。離島振興では、移出コストだけでなく移入コストの支援も必要である。
- スマート農業を推進するため、離島の情報インフラの整備が必要である。
- 様々な経営形態があるが、個人での継続は難しくなっているため、法人のような組織的な経営形態の育成が必要である。
- 沖縄本島内でも中南部と北部では違うため、どの地域でどういう対策で生産性を上げるのかの検討は必要である。

その他  
なし

以 上